

運輸部門における温室効果ガス排出状況

2021年3月

1. 我が国の温室効果ガス総排出量

- 2018年度の我が国における温室効果ガス総排出量（確報値）は、約12.4億[t-CO₂]。
- 温室効果ガスの総排出量は2014年度以降5年連続で減少しており、排出量を算定している1990年度以降で最小となっている。

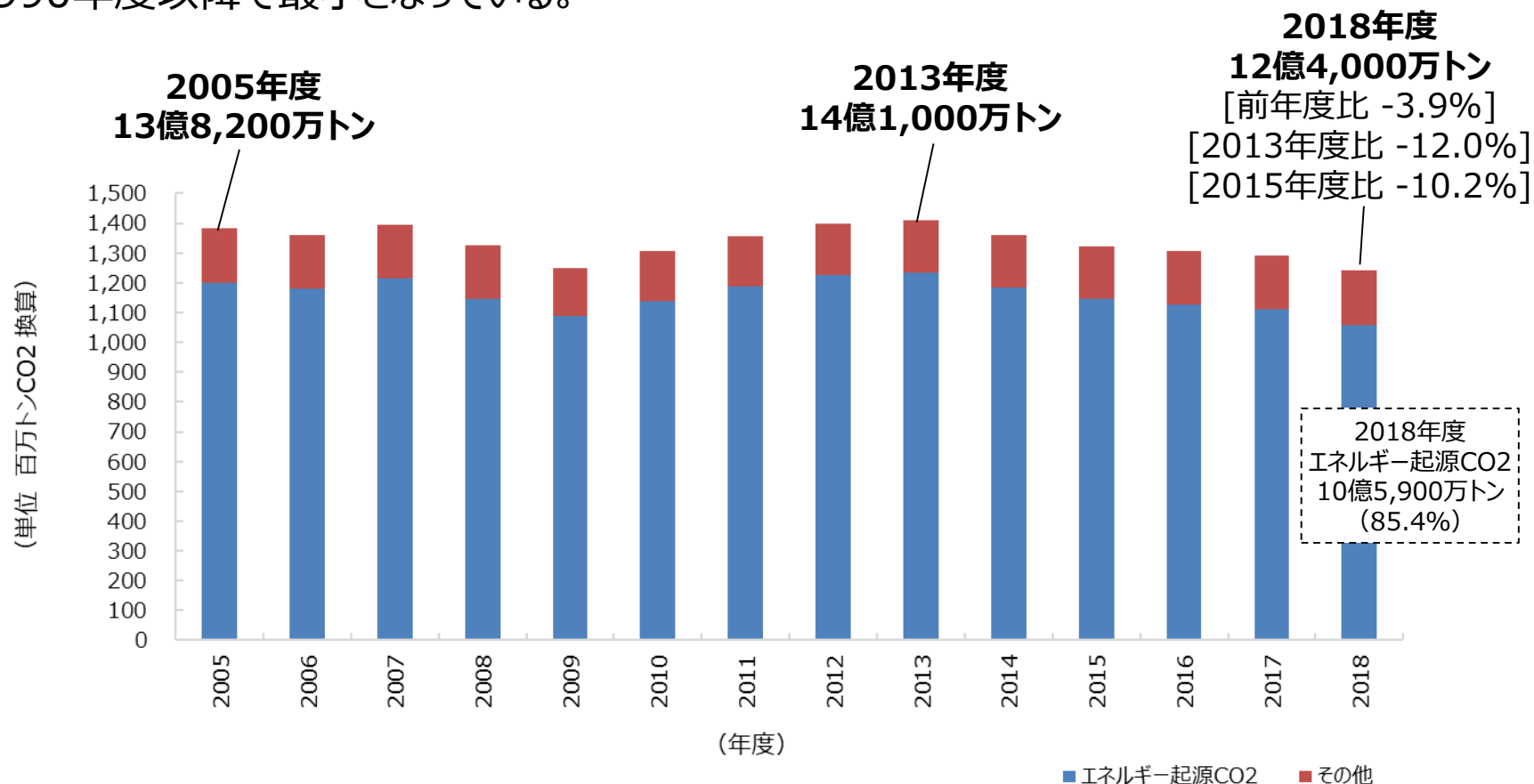


図 我が国の温室効果ガス排出量（2018年度確報値）

出所）国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成

2. 我が国の部門別CO2排出量

- 2018年度の温室効果ガス排出量のうち、CO2の排出量は約11.4億[t-CO2]。このうち運輸部門からの排出量は約2.1億[t-CO2]となっており、全体の約18.5%を占めている。
- なお、運輸部門におけるCO2排出量は2001年度をピークに減少傾向に転じているものの、全体に占める割合は2014年度以降微増している（2013年度：約17.0%）。

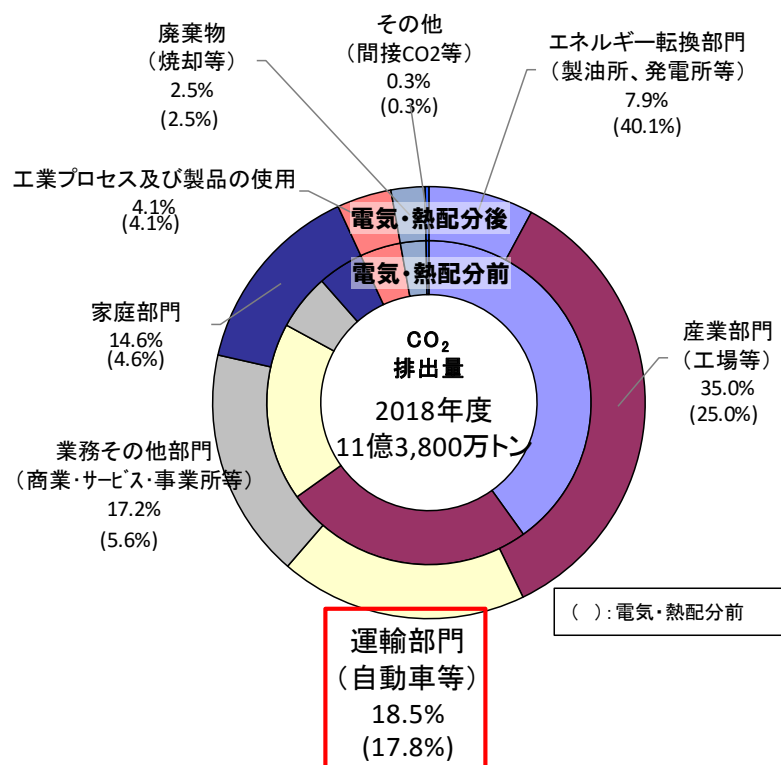


図 CO2の部門別排出量内訳

出所) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成
 (注1) 内側の円は電気・熱配分前の排出量の割合 (下段カッコ内)、外側の円は電気・熱配分後の排出量の割合
 (注2) 統計誤差、四捨五入等のため、排出量割合の合計は必ずしも100%にならないことがある。

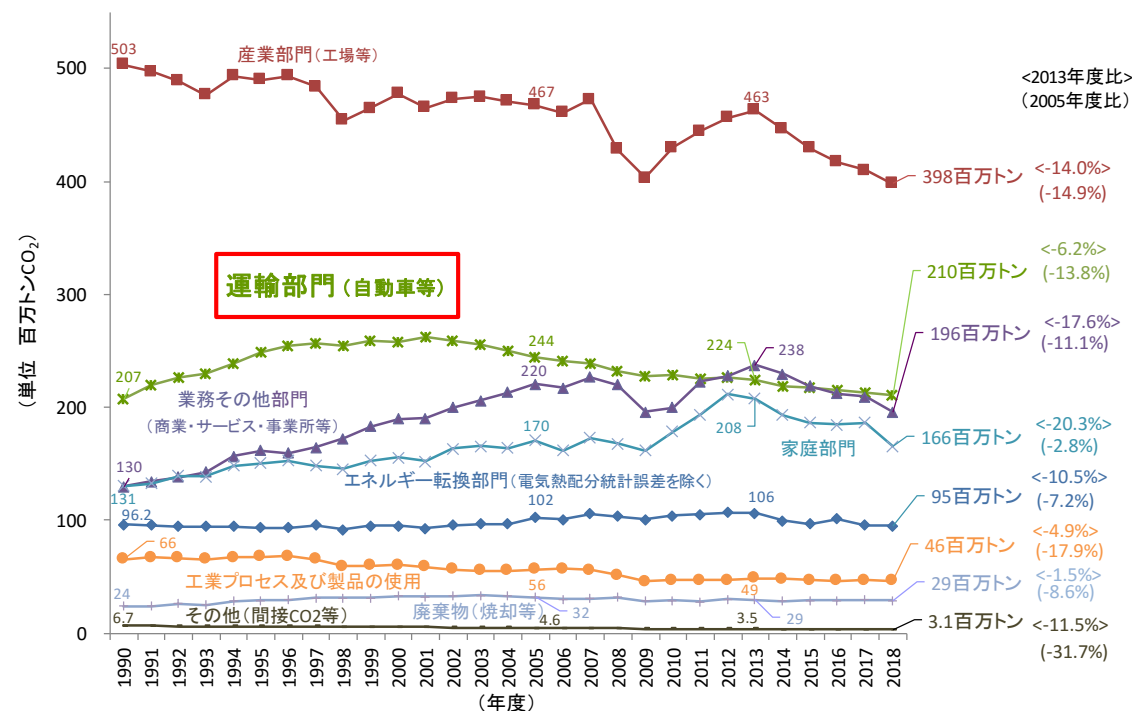


図 CO2の部門別排出量 (電気・熱配分後) の推移

出所) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成
 (注1) 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源のCO2 排出量は、電力及び熱の消費量に応じて各部門に配分されている。

3. 運輸部門におけるCO2排出量の内訳

- 2018年度における運輸部門のCO2総排出量の内訳は下図の通り。
- 「営業用貨物車」「バス」「営業用車／タクシー」「鉄道」「船舶」「航空機」の全部、及び「自家用乗用車」「二輪車」「自家用貨物車」の一部が、本指針の対象とする“事業者”による排出となる。

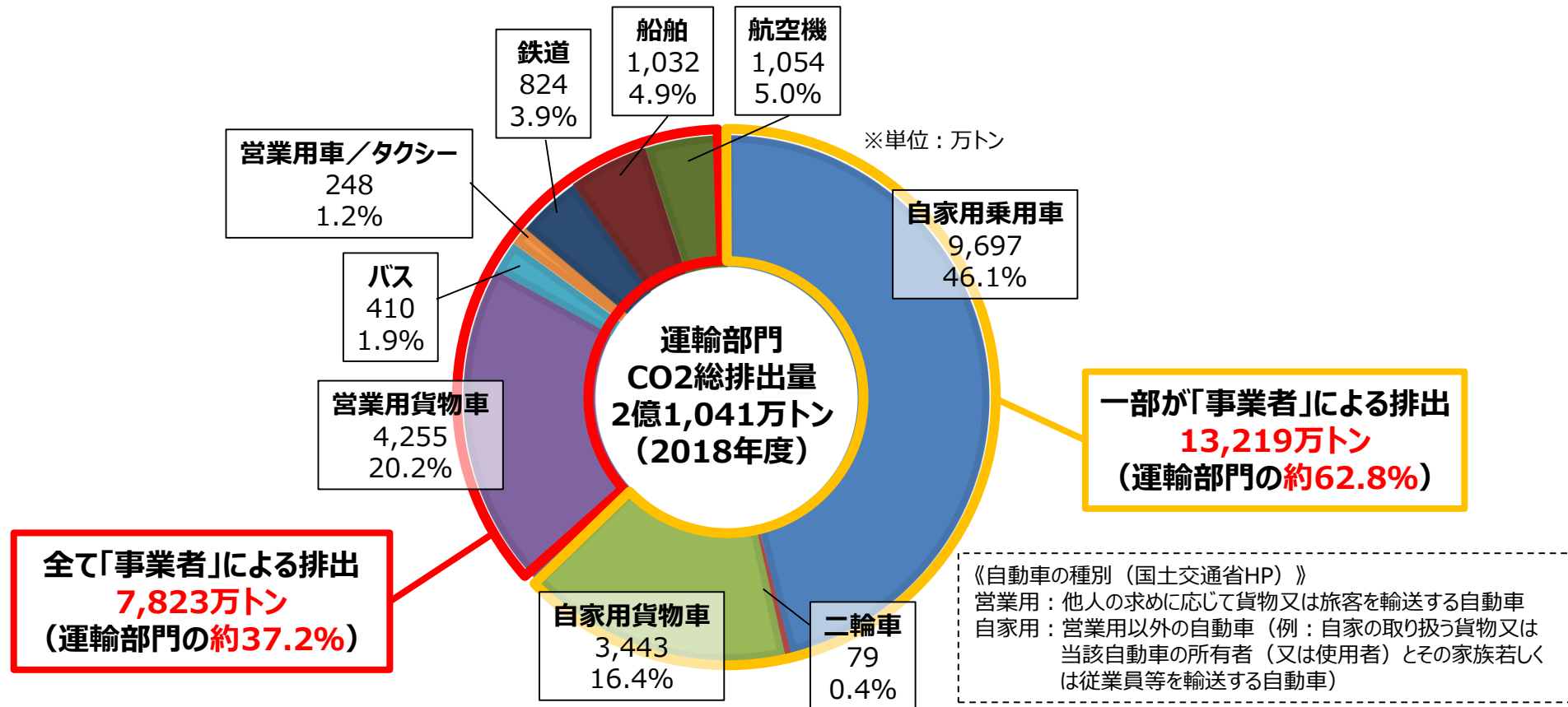


図 運輸部門におけるCO2排出量の内訳

出所）国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成

4. 運輸部門における機関別CO2排出量の推移

- 運輸部門におけるCO2の排出量は2005年以降減少傾向にあり、**2018年度の総排出量は2005年度比で約13.8%、2013年度比で約6.2%減少している。**
- 機関別にみても概ね排出量は減少傾向にある（下図）ものの、**営業用貨物車については2013年度以降ほぼ横ばいで推移しており、結果として運輸部門全体に占める割合は増加傾向にある。**

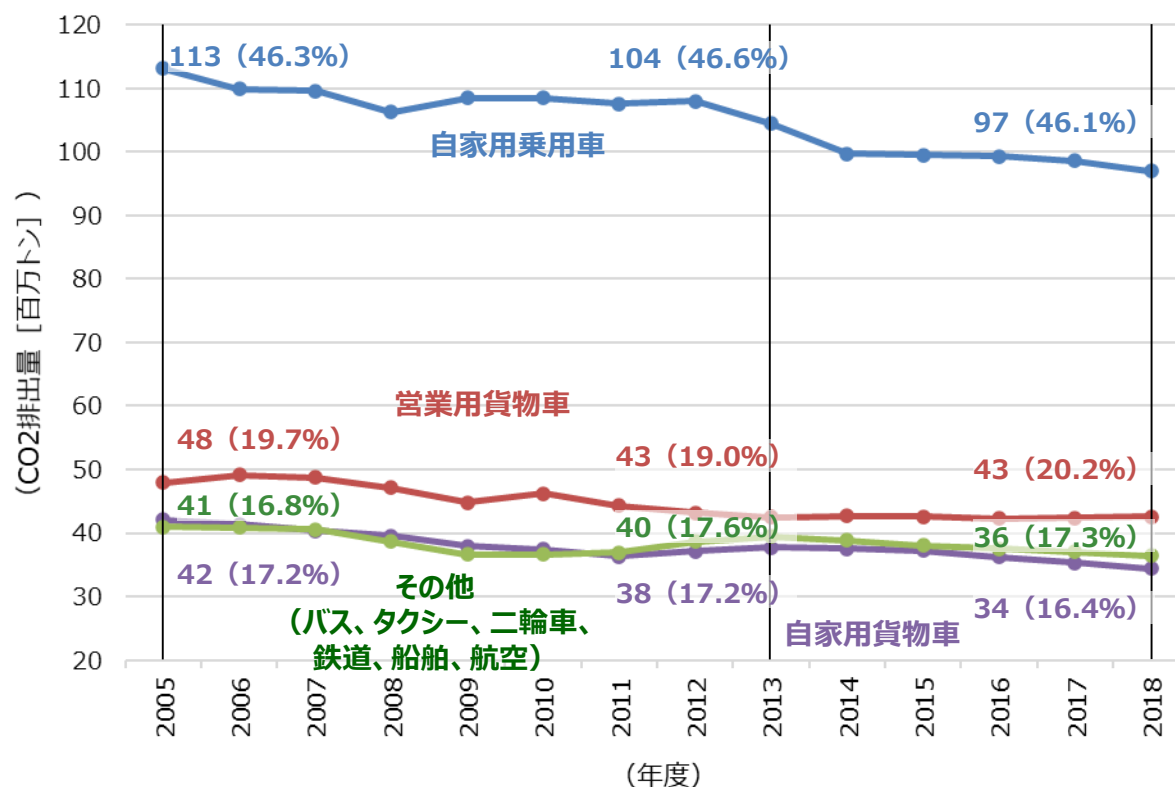
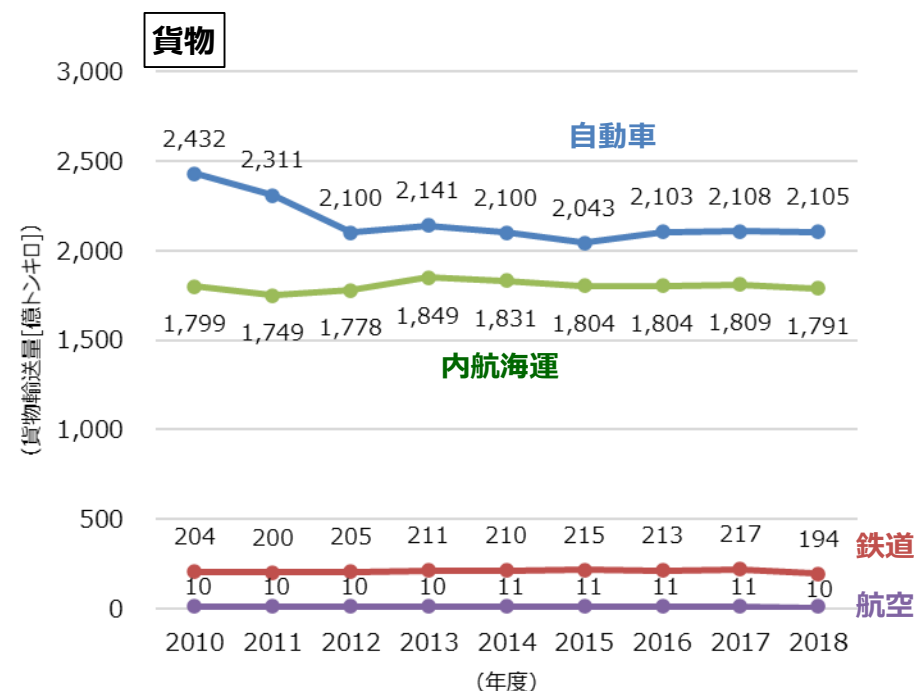
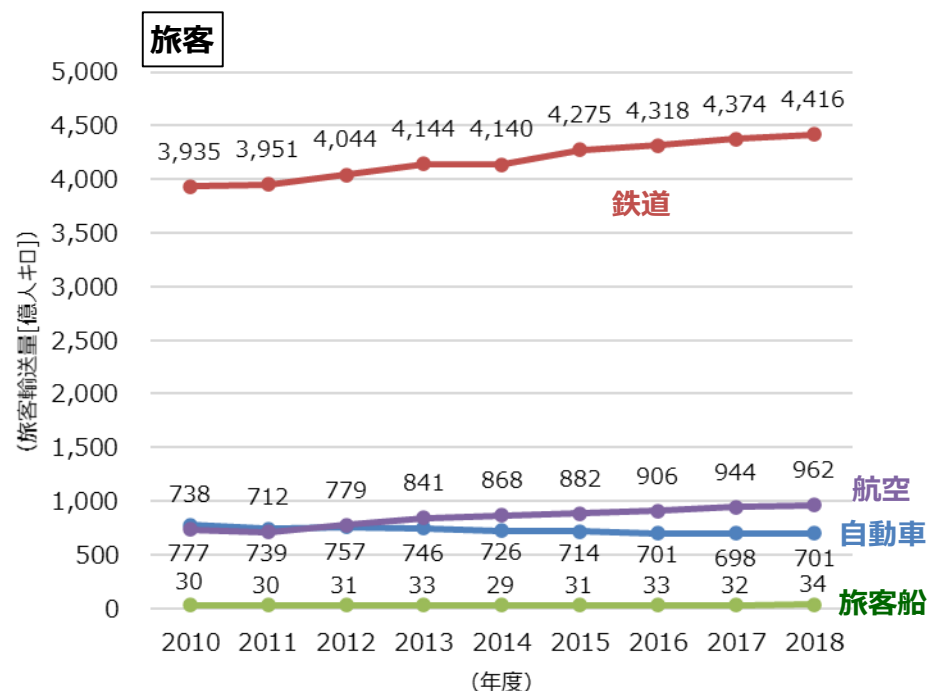


図 運輸部門における機関別CO2排出量の推移

出所) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成

（参考）輸送機関別旅客・貨物輸送量（人キロ／トンキロ）の推移

- 旅客輸送量の推移を見ると、鉄道、航空は2018年度まで増加傾向が続いており、旅客船は横ばい、自動車は2012年頃から減少傾向にある。一方貨物輸送量の推移を見ると、2013年頃からはいずれの輸送機関においてもほぼ横ばいとなっている。



※自動車：バス、タクシー／ハイヤー等。自家用乗用車は含まない。

※自動車：営業用／自家用貨物車等。自家用貨物軽自動車は含まない。

図 輸送機関別輸送量（人キロ／トンキロベース）